

外部評価委員会(第1回)記録

日 時：令和元年12月16日（月）15時30分～17時40分

場 所：経済学部大会議室

出席者：能見委員，上林委員，井川委員，中村委員，橋本委員，福井学部長，
森岡評議員，唐渡副学部長，金経済学科長，香川経営法学科長

陪 席：中三川人社系事務部長，中村人社系総務課長，竹内人社系学務課長補佐，
波多野人社系総務係長

(福井)富山大学経済学部長の福井です。本日は富山大学経済学部の内部評価委員会にご参集いただきまして誠にありがとうございます。経済学部は事務局として、進行役を務めさせていただきます。

その後、配布資料の確認、記録をとるために録音をすることの申し出があり、次いで、各委員から自己紹介があった。

(能見)能見と申します。東京大学法学部で法律、民法を教えていました。そのほかでは信託法も専攻です。東大の後は、学習院大学に勤めておりましたが、定年になりました。現在は某信託銀行の社外取締役を務めています。現在は銀行の仕事の他、研究論文のとりまとめを行っています。どうかよろしくお願いします。

(上林)神戸大学経営学研究科の上林憲雄です。専門は経営学、授業は経営制度、人的資源管理を担当しています。よろしくお願いします。

(井川)井川一宏です。神戸大学に30年間務めた後、京都産業大学に勤めておりました。このような重要なお仕事についてよいのか心配ですが、どうぞよろしくお願いします。

(中村)中村昌弘と申します。富山大学経済学部の昭和49年の卒業生です。地元が名古屋だったもので、名古屋銀行に入り、その後頭取まで勤めました。どこまでできるかわかりませんが、できるだけご協力したいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

(橋本)橋本洋二と申します。越嶺会の会長を2年前から務めております。昭和48年の卒業生です。どうぞよろしくお願いします。

(福井)ご面倒なお仕事をお引き受けいただき誠にありがとうございます。何分初めてのことなので、事務局としてうまく進行できるか心配ですが、どうぞよろしくお願いします。それでは、事務局サイドも簡単に自己紹介いたします(その後事務局サイドの自己紹介があった)。

(福井)それでは、私の方から、外部評価委員会を立ち上げた趣旨、目的、評価してい

ただ、可能性のある項目について、ご説明させていただきます。

まず目的ですが、案内状にも記載しましたとおり、経済学部の大学院(富山大学大学院経済学研究科)をどうするかということについて、今年3月に有識者会議を開催していましたが、その中で大学としての自浄作用をシステムとして整備することが重要であることから、外部評価を定期的実施すべきであるとの指摘がありました。この指摘を契機として、外部から見た現在の経済学部の客観的評価、今後の経済学部の進むべき方向性を明らかにするために、外部の有識者により委員会を構成し、意見をとりまとめることとしたいということで、立ち上げたものであります。内容的には、経済学部および経済学研究科の研究、教育、社会貢献・連携、管理・運営などについて自己点検を実施し、外部の有識者にこれを評価していただく機会を設定する。その結果は外部にも公表する形にさせていただきたい。

委員の構成ですが、経済学部は経済学科、経営学科、および経営法学科の三つから成り立っていますので、学識経験者について経済は井川一宏先生、経営は上林憲雄先生、法律は能見善久先生にお願いしました。ビジネス界からは中村昌弘前名古屋銀行頭取。富山から少し離れた所からみた評価をしていただければと思います。同窓会には橋本洋二越嶺会会長にお願いしました。なお、ご案内の時点ではこのほか富山県の関係者にも参画をお願いしていましたが、先方から参画困難という申し出があったので断念することとしました。

検討項目と期待役割ということですが、今回の外部評価は特定の検討項目をあらかじめ用意しておらず、広く経済学部に関する問題について意見を伺いたいということです。ただし、あえて各委員に対する期待役割を示せば、学識経験者からは経済学部の現職教員の研究及び教育の質についての評価を、ビジネス界からは経済学部卒業生についての評価ならびに今後さらに求めるものを、同窓会からは卒業生の観点から見た経済学部の現状についての評価ならびに今後さらに求めるものを伺いたい。ただ、それほどこうした仕切りにこだわることなく、ひろく経済学部に対する意見を伺えればと思います。事務局で考えた検討対象となりうる項目とそれに対するコメントは別紙のとおりです。

活動のスケジュールについては、活動期間は令和2年3月まで、2回程度委員会を開催し、意見を取りまとめるという予定です。

最初に富山大学経済学部の概要を説明させていただきます。経済学部は経済学科、経営学科、経営法学科の3学科からなる社会科学の総合学部です。一般的には、経済学部、経営学部、法学部と独立した学部になっている大学が多いですが、富山大学ではこの3つの学科が有機的な連関の下で教育するというのを特色としています。学部全体で60余名の教員が在籍しています。そうしたことから、1年次においては経済学、経営学、

法律学の基礎を必修科目として学びます。2年次以降はそれぞれの学科の専門科目を学ぶわけですが、各人が主にどの分野を学びたいと考えるかによって、履修コースを選択させています。例えば経済学と経営学など二つの分野を選択することもできますし、一つの分野を集中して学ぶこともできます。それから2018年度入学生からアドバンスト・プログラムを開設しました。これは国際ビジネスマン、公務員、銀行員など進路が明確な意欲のある学生に実践的なゼミの教育を付加して、プログラムの修了証を授与するというものです。

学位授与方針は5頁のとおり、カリキュラムマップは12頁から17頁のとおりです。マップの一番下は導入科目で1年生は全員が各学科の基礎部分を学びます。2年生以上は基礎科目と発展科目に分けていますが、これは厳密なものではなく、早めに修得した方がよい科目を基礎科目として括っています。

ゼミについては昨年強化しました。それまでは1年前期で入門ゼミ、1年空けて2年後期から基礎ゼミ、3年、4年は専門ゼミとしていましたが、1年は初年次教育、入門ゼミ、2年前期に基礎ゼミ、2年後期から2年間専門ゼミ、4年後期は卒業研究と、1年から4年まで切れ目なく、ゼミを開講することにしました。また、一般的に法学は卒業論文を書かせないと思いますが、経営法学科においては他の学科と同じく卒業論文を書かせています。

授業担当一覧表は、20頁から21頁のとおり、授業時間割22頁から23頁のとおりです。25頁からはコース制についての説明です。学生に学びたい分野からコースを選択させ、コース毎の科目選択におけるガイドラインを呈示するものです。39頁は卒業者数、留年率、退学率等をまとめたものです。

経済学部の概要は以上のとおりです。

それではレジュメの別紙に沿って個別項目の説明をします。

1は研究についてです。76頁から79頁に統計がでています。各教員の過去3年分の著書、論文、学会報告、受託研究を一覧表にしたものです。教員間で差がありますが、分野によって事情も違うようです。奨励策として、1年間の業績を公表する仕組みを作り、公表を義務づける予定です。

論文については大学全体で別添資料1の決定がされています。ハゲタカジャーナルの対策としてこのような定義がなされましたが、経済学部における論文の定義にはあてはまりません。ただ、さらに言えば経済学部の学科毎でも差があり、統一が難しい状況です。論文の定義として実質的に論文たりうるかという要素を持ち込む意見もありますが、そうするとその実質的要素をだれがどのように検証するかという問題もあります。また、医薬理工系では論文の引用件数によって論文を評価することが一般的になってきていますが、経済学部ではそれが妥当する分野と妥当しない分野があります。法学はほとんど妥当しないが、経済、経営においても妥当する分野と妥当しない分野があります。

学会報告数は76頁から79頁のとおりです。これも教員間で差があります。

科研費獲得数の資料は193頁から196頁のとおりです。大学全体で各教員1件は応募するよう要請があり、90%以上が応募しています。採択率は全国平均と比べれば低いです。また基盤研究Bの応募を奨励されていますが、経済学部では単独研究が多く、費用を要しないのでほとんどが基盤研究Cです。

受託研究は253頁のとおりですが、1件だけで、他と比べて少ないといわれています。

2はカリキュラムです。まず、コース制を設けていることがあります。学生自身の科目選択の指針ですが、卒業要件にもなっています。3学科を融合した教育を提供することが本学部の特色なので、一定の効果はあると考えています。クォーター制についてはまだ導入1年目なので効果は把握できていません。従来の4単位講義を時間的に2分割したものが多いのですが、内容面から2単位ものとして構成していくことも必要と考えています。

3は教育についてです。担当コマ数は20頁から21頁のとおりです。専門科目は昼間主と夜間主を交代で担当します。専門科目の他、ゼミ、教養教育科目、大学院担当科目があります。大学院担当については指導学生に偏りがあり、負担度に差が生じています。ゼミについては24頁のとおり全体で231コマを開講しています。平成29年度入学生から1年前期初年次教育、後期入門ゼミ、2年前期基礎ゼミ、2年後期から4年前期まで専門ゼミ、4年後期は卒業研究と、ゼミを切れ目なく開講し、指導教員が面倒を見ることにしました。他の大学に比べても手厚い対応だと考えています。

4は学生の満足度です。44頁から45頁に授業評価に関するアンケート結果を掲載しています。項目15が「総合的に判断してこの授業に満足しましたか」という設問で、経済学部全体の回答平均は3.602ですので、一応の評価は得ていると考えています。

46頁からは卒業時のアンケート結果です。9項目について自分に身についたかを質問しています。「十分に身につけることができた」または「ある程度身につけることができた」の回答割合は、①創造力91%、②責任感93%、③他者と協力し合うコミュニケーション能力86%、④口頭発表、説明、討論などのプレゼンテーション能力75%、⑤外国語の語学力40%、⑥国際的な視点で考えることや国際的な感覚49%、⑦教養教育等による幅広い知識80%、⑧専門教育による深い専門知識・技能84%、⑨社会で活躍できる能力77%です。⑤の語学力と⑥国際感覚が課題と考えられます。

5は就職です。別添資料2に大部な資料をつけていますが、「平成30年度の卒業生・修了生の進路状況」に沿って説明します。1頁に概況が記されていますが、就職率は98.9%と非常に高いです。6頁に学部毎の状況がありますが、官公庁が60人、15.1%で

す。他の法学部よりは低く、経済学部よりは高い、中間の比率だと思います。

就職力ランキングという資料を別添3として配付しました。これは日経が有力企業に対するアンケートの集計に基づき、就職力ランキングを今年の6月に公表したものです。これは大学全体の数字ですので、経済学部だけの評価ではないのですが、総合ランキングでは20位です。項目別では行動力はランキング外ですが、対人力は20位、知力・学力は23位、独創性は25位です。今後採用を増やしたい大学ランキングでは2位とされています。

PROGテストの結果分析を別添資料4として配付しました。これは(株)リアセックに依頼して行ったテストで、能力をリテラシーとコンピテンシーに分けて分析するものです。リテラシーは知識を活用して課題を解決する能力で、コンピテンシーは経験を積むことで身についた行動特性とされています。1年の入学当初と3年の時に受けさせていますが、これは3年生(受験者合計118名)の結果分析です。経済学部の学生はリテラシーの得点は国公立大学、私立大学の平均に比して高いが、コンピテンシーの得点は低いという結果がでています。コンピテンシーの項目別では、「人脈形成」、「意見を主張する」、「建設的・創造的な討議」、「意見の調整、交渉、説得」等が特に低いとされています。私のゼミでも、まとまったことをいう学生は多いのですが、全体の議論をリードしていく学生は少ない印象があります。こうした傾向は今後会社に入っても出てくるものと考えられますので、我々の教育についても示唆を与えるものと考えています。

6は地域貢献です。地域の外部委員受託状況、地方公共団体との連携状況は248頁から253頁のとおりです。公開講座の状況は230頁のとおりです。大学全体の中では多くありません、来年から増やす予定です。大学執行部からは経済学部は地域貢献の具体的な形が見えないといわれています。その第一歩として、経済学部教員を地域の方に知ってもらうことが必要だと考えて、今後力を入れていきたいと考えています。

7は高大連携です。出張ガイダンスや進学相談会等は232頁から238頁に、高校から大学見学にくるものは239頁から244頁に、県内高校への派遣事例は245頁から247頁に掲げています。いずれも年々件数は増えています。地域との連携の観点から力を入れるようにしています。

以上長くなりましたが、経済学部の状況を説明させていただきました。何かご質問ありますでしょうか。

(能見)経済学部と研究科があるとのことでしたが、研究科の説明はあまりされなかったようでしたが。

(福井)資料はつけていますが、研究科の説明はあまりしなかったかもしれません。研究科の三ポリシーは65頁から66頁のとおりです。67頁、68頁にカリキュラムマップを

つけていますが、研究科には二つのコースがあります。一つが地域経済政策専攻で、経済と法律では公法の教員が参画しており、定員は6名です。もう一つは企業経営専攻で、経営と民商法の教員が参画しており、定員は12名です。ほとんどが中国からの留学生で日本人の内部進学はたまにあるという状況です。そうしたことから今後研究科をどうするかという議論がありました。MBAを設置するかという意見もありましたが、かなりコストがかかるので難しいという結論になりました。現在は、地域経済政策専攻については理工系の大学院と組んで文理融合型の大学院として発展する、企業経営専攻については現代的な授業科目やケーススタディを取り入れるという方向で考えています。なお、修士課程までで、博士課程はありません。

(上林)各先生方の研究業績を示していただいたが、プロモーションの仕組みは明示的に示されていますか。例えば、査読付きジャーナルの論文何本という形になっていますか。

(福井)私どもの昇任基準は教授なら論文13編、准教授なら論文4編。それと教育歴です。この論文の本数を対象者に近い分野の先生方で構成された業績審査委員会でカウントしています。それを基に選考委員会で検討し、それを教授会にかけています。

(上林)論文本数で決めているということですね。著書の扱いはどうですか。経営の分野では著書で発表する人も多くて、今までは著書でも価値があるということならそれで昇進できたけれども、段々とジャーナル指向になっている。経営学部といっても経済系の先生が半分くらいいて、経済系の先生方はジャーナルで勝負しようとする人が多い。経済系の先生と経営系の先生で基準が違ってきて、学部をまとめようとするのに苦労している。我々のところだけでなく、他の大学でも同じ状況だと聞いている。このあたりはどうですか。

(森岡)うちの学部では、著書でも論文何本に換算して評価しています。

(上林)著書にはストーリー性のある長いものもあれば、ビジネス書的なものもあり、どうカウントするかが難しい。アカデミアを基準にするという意見もあれば、社会貢献に寄与しているからよいという意見もある。

(福井)実は私自身が元銀行員です。別に明文で書かれたものはありませんが、実務家を採用する場合には、実質的にはダブルスタンダードがあるのではないかと思います。ですから同じ問題はあります。

(上林)本数が大事だと言いたいのではなく、むしろ逆です。インパクトファクターの高い雑誌を目指してばかりいると、ジャーナルの価値観を前提にした、視野が狭い研究しかできなくなるのではないか。かつてはそんなことを気にしないユニークな発想や従来の学説に対する疑問があったのに、業績のプレッシャーから本末転倒になっているのではないかという気がします。広い意味での大学としての研究環境をよくなくしているのではないか。経済の場合はジャーナルのランクが明確のようですが、経営の場合はトップジャーナルにのるのが至難の業だという面もあります。神戸大学の場合は論文何編と

いう基準にはなっていません。

(福井)本数基準が定められていないということですか。

(上林)はい、学界に貢献する著書、査読付きジャーナルに掲載された論文複数本というような言い方です。経済の先生も、経営の先生も、実務家出身の先生も、さらには工学部出身の先生もいますから。かつてはお互いとやかく言わなかったが、最近自分たちのやり方がよいという言い方が出るようになった。大学院生も「研究とは何か」を理解する者が少なくなった感じがあり、危機感を抱いています。

(能見)学術論文の定義に関連する問題ですね。法律だとどの雑誌にのっているかで大体わかる。論文の最低本数を定めるというのもいろいろ考えてでてきた知恵だと思うが、数だけで決まる問題ではないというのはそのとおりですね。各学科それぞれでは大体判断がつくのでしょうか。東大の場合は法学部に法律と政治の二つの分野がありますが、最後にボーティングします。それまでに近い分野の先生方で業績審査をして報告書をまとめるわけですが、最後は無記名によるボーティングです。そのため否決された例は何人もありました。

(上林)神戸も同じです。

(福井)最後に無記名投票するのは同じです。

(能見)投票の前に報告をまとめて説明するわけだけれど、そのやり取りの中で批判的な質問が出たりしたときに対応の仕方がまずかったりすると結果に影響してしまう。違う分野の場合は、報告者の説明やその場の質疑のやり取りだけで判断することになるから、難しい。

(福井)我々も、三つの学科があり、他の学科の候補者を全員で投票しますから、同じ問題があります。その時の説明の仕方に影響されます。

(井川)共同論文はどういう風にカウントしているのですか。

(福井)二人であれば二分の一、明らかに比率が違うのであれば差を設けます。小数点をつけることは多いです。

(井川)私がいたころの神戸大学では共同論文も1つと数えていました。共同論文を推奨する意味もあったと思います。大きな書物をどう扱うかというのは問題ですね。最近の傾向として、短い、細かいものばかりで、大きなものがない。これを批判する人もいます。大きな仕事や広い分野をとりまとめた仕事を評価するべきだと思います。

(橋本)外部評価委員会の方向性についてですが、今までの説明では経済学部のことについて検討されているようだが、元々は大学院の在り方に関しての有識者会議からきているのではないのですか。また、そもそも経済学部としてどういう風にしたいのか、どういう方向にもっていきたいのか、方向性を確認したい。

(福井)まず、大学院と学部の話ですが、経済学部として大学院はそれほど比重を占めて

はいないので、検討の中心は学部としたいと考えています。それから方向性に関してですが、経済学部としてこういう風にしたいのですがそれでよいですか、と問うような形の委員会とは考えておりません。外部の方の目でみていただいて、ここはおかしいとか、こうすればよいという点があれば指摘していただきたいと考えております。

(橋本) そうすると有識者会議で指摘があったことを契機として、いろいろな角度から意見を伺いたいという理解でよいですか。

(福井) はい、そうです。

(井川) 最初にそのあたりを確認しておかないと考える中心がなくなりますね。

(能見) 全く同感なのですが、有識者会議報告書の内容はそれほど気にしなくてよいということですね。では、学部のどこを見るのか。先ほど研究者、教員の話がでましたが、大学ですので研究の部分とともに、教育の部分がありますね。教育というのはどういう人材が社会から求められているかということを含めて、広い意味での教育ですね。社会貢献あたりをどうするのかはわかりません。それぐらい大きな三つのテーマがあるのかなと思いました。ただ、それに全部をやるのは大変ですね。私の感じとしては世の中に必要な人材を送り出しているかという教育の部分が一番重要だと思いますので、ウェイトはそのあたりにあるのかなと思います。

(福井) 私どもとしては網羅的にコメントをいただきたいという趣旨ではありません。委員の皆さんでテーマをどこかに絞っていただいかまいません。ただ、私どもで絞るということは考えていませんでした。社会貢献については富山県の方が参画しなくなりましたので、はずすことはやむをえないと思います。あまりにも範囲が広いと検討しにくいということもあるでしょうから、絞っていただくことは構いません。外からの目でみていただくこと自体がしばらくありませんでしたので、そういう機会を設けたという点で意味があると考えています。

(中村) 私は銀行ですので、大学の卒業生を人材として受け入れる立場からすれば、どんな人材を企業として調達したいかとか、どういうスキルを備えた人を欲しいかとか、実務界からのポイントだと思います。卒業生アンケートの中では、コミュニケーション能力は80%が身についたと答えていましたが、実際にはそれほど高いとは思えません。男女の比較も経済界では一つのキーワードで、面接をしても女性の方が表現力は高いと感じます。責任感、コミュニケーション能力、表現力、ここらあたりが重要だと思いますので、どういった施策が必要かを考えるのも一つだと思います。また、地方大学ということから、地方創生、活性化の活路、方向性を考えるのも一つだと思います。

(福井) 先ほど説明しました BLOG テストの結果にも、それなりにうちの学生の特徴を表わしています。リーダーシップをとる人が少ないとか。

(中村) これは富山県人の性格ですかね。富山県出身者は3割5分くらいですか。

(福井) そうですね。石川と合わせて6割くらいです。

(中村) スキルは高いけれど、コミュニケーションとか、リーダーシップが弱いというの

は、北陸人の性質のような気がします。そういう分析をしたうえで高めるためにはどうしたらよいかを考えるということですね。

(上林)ゼミを重視するのは、卒業後のリーダーシップにもつながるし、いいことだと思います。ただ、神戸では4、5人の先生に人気が集中してしまいます。2次募集、3次募集でやる気のない学生が入ってくるといのも先生側の不満です。ゼミのやり方は先生方にお任せしていますか。また、志望はうまくばらけていますか。

(福井)うちでは定員を8から10名としていますので、それを超えれば他に行かねばなりません。同じように人気のある先生に集中するという問題は生じています。

(上林)そこは同じですが、ゼミの進め方を任せていますか。

(福井)任せています。

(上林)先生によってはゼミより研究の方が大事ということで、ゼミは開店休業状態の人もいます。卒業論文の発表なども任せていますか。

(福井)統一的なルールはありません。先生によっては他の大学と交流しているものもあります。

(上林)3年、4年は同じゼミですか。

(福井)はい、同じです。

(能見)地方国立大学としてどういう形で存在価値をアピールするのかというのは大事ですね。コース制をとっているということ強く主張しているわけですか。

(福井)コース制についてはやめようかという話もあったくらいで、それほどアピールポイントとは思っていません。そもそも自分の興味のある科目を選択してとることは可能なので、あえてコース制をとる必要性もないのではないかという意見もありますが、1年生で選択させたコースによって他律的に科目をとることになるのでそれなりの意味はあるというくらいです。

(能見)先ほど話を聞いたときはあまり新鮮味を感じなかった。逆に、例えばファイナンスをやりたいという学生がいたときに、それならこの科目とこの科目をとりなさい、というのは新しい。ですから、先の話に戻ると富山大学経済学部はこういうところで、学生や企業にアピールするのかということを考えなければならない。

(橋本)アドバンスト・プログラムというのは面白い。これはこれから始めるのですか。

(福井)2018年度の入学生からで、彼らはまだ2年生ですので、本格的にはこれからです。

(橋本)勉強したい人にこういうものもありますよ、ということで非常に面白い。私はランドセルを作っていますが、この4月に小学校に上がるのは103万人といわれています。ところが、この1年の出生数は86万人ということで、17万人減少している。日本は資源のない国なので、人材をどう教育するかがより大事になってくる。日本を背負っ

て立つ学生には世界で伍してもらいたいし、こうしたプログラムは面白い。

(福井)このプログラムはよくできる学生をさらにもちあげるものです。この人たちをレベルアップし、就職後に彼らの評判が高まれば、全体のレベルアップもできるのではないかと期待しています。

(橋本)ぜひ実りのある形にしてほしい。

(井川)私も資料を読んで、このアドバンスト・プログラムは非常に興味があって、面白いと思います。こういう形がひろがれば、先ほどのゼミのやり方も引っ張られて、全体を押し上げていける。それがまた、学生の活性化にもつながるのではないかと。

(能見)面白いけれども、3つの分野でただ鍛えるだけだとどうまいかないかもしれない。例えば必ず留学できるとか、目に見える形で効果がはっきりした方がよい。例えば、私の高校は内部進学ができる学校だったが、他大学受験者のためのコースが設定され、そのコースではドイツ語の授業が週6回あり、他大学受験もドイツ語ですることになり、有利だった。同じように何か目に見える形で効果がはっきりするもの考えた方がよい。海外留学のような気がするが、提携校はありますか。

(福井)提携校はあります。アドバンスト・プログラムは3つのコースがあり、国際的ビジネスマン、公務員、銀行員です。国際的ビジネスマンについては留学を要件にしています。メリットを与えるというより、要件ということになっています。公務員については県なり市の担当に来ていただいて地域課題についてレクチュアしてもらおう。そうすると面接試験の時にもかなり役立つのではないかと考えています。ただ、銀行員については効果的な施策はイメージできてない状況です。

(能見)確かに全員留学に行けるとするのは難しいかもしれない。銀行員、公務員については例えばインターンシップに行けるということは考えられないか。

(中村)インターンシップについては、銀行もその他の企業も力を入れています。昔のように1日2日で見てもらおうという形でなく、長期のスパンで本来の業務を見てもらおう形が多いです。

(井川)アドバンスト・プログラムは試行錯誤しながら中身を実現させていこうという感じですか。海外も一つだし、企業も一つだし、中身をきちんと作ったら目玉になるかもしれない。

(橋本)海外研修については、越嶺会が90周年で寄付したお金を有効に使ってもらえればと思う。

(井川)越嶺会のスカラシップを優先的に使うことは書いてありますよ。

(橋本)もうすぐ100周年で新たな寄付を募ることもあるので、寄付したお金は有効に使っていただきたい。

(福井)全学的に予算が絞られている中で、越嶺会さんからの寄付金は誠にありがたい。ぜひ期待にそのような形で使わせていただきたい。

(上林)留学の話ですが、神戸にも留学に行くコースがあります。毎年 30 名の特別プログラムで、専門科目を英語で学んで、それから海外の提携校に行く。留学しても卒業年次が遅れることがなく、学生や保護者にも人気が高いプログラムです。富山のアドバンスト・プログラムも良いと思います。ところで授業のカリキュラムの中には英語のコースはないのですか。

(福井)ないです。

(上林)神戸では専門科目を英語で学べるコースがあります。

(福井)それは留学生を狙っているのですか。

(上林)いや日本人が中心です。専門科目を英語で教えて、国際的な視点で考えるようにする。それを受けた学生は満足度も高いし、社会にでてから活躍していると聞いている。外国人の先生方を非常勤でよんでいます、お金はかかります。

(福井)それでは、今後の進め方はどうでしょうか。焦点を絞った方がよいですか。能見先生からは教育に絞るというお話がでしたが。

(能見)すべては教育につながっていきますね。質の高い教育をするためには質の高い教員が必要だし、どういう教育をしてどういう学生を育てていくかという卒業後のことも見ていかなければいけない。教育を中心としながら、研究と社会貢献を結び付けていくことが一つのやり方だと思います。現在の富山大学では世界のトップで通用するような研究をすることが課題ではないのではないかと。教育する中では独創性も必要だし、教員を育てることが重要。教育の中でどういう風に焦点を絞って見ていくかというのが最初の作業。他の外部評価の経験で考えると、実際の現場で学生や教員への面談、授業見学をするということが考えられる。ただ、学生への面談ともなると、この後試験もあるだろうから、時間的な問題ある。それからさらに欲しい資料というのがあるでしょう。私なら法学部では卒業論文は書かせていないので、経営法学科でどういうものが書かれているかは興味がある。

(井川)私も教育システムに焦点を絞るという方向は賛成です。教員の評価においてもゼミでどういう教育をしているかという点も評価対象に入れるべきだと思う。どういう社会のニーズがあるかという点も教育というテーマでカバーできると思う。富山大学経済学部が富山県の中心にしっかり頑張っているということはわかりましたが、さらに何か特徴とか、伸ばすべき点を検討するという意味です。

(上林)すべてが教育に収斂するというのは同感で、教育に焦点を当てることに賛成です。卒業論文についてはタイトルだけでも見てみたい。

(福井)それでは教育に絞って検討を進めたいと思います。卒業論文についてはテーマの一覧を配付したいと思います。その他こういう資料がほしいというものがあればご連絡ください。

(能見)あと 2 回としたときに、一度は授業を見てみたい。2 回目で問題を収斂して、3

回目で意見交換する形か。

(井川)授業もゼミなどいろいろあるから全部みるわけにはいかない。

(能見)一つ見れば大体の感じはわかる。ゼミが火曜か木曜の5限に集中しているとすれば、4限で授業を見て、5限でゼミを見ることはできるか。

(上林)委員の活動はいつまでするのですか。延長もありうるのですか。

(福井)委員の願いをした時には2回程度の開催で今期中にまとめるとしていましたので、急に延長するのは心苦しいです。ただ、基本的には外部委員の先生方の意見次第です。

(中村)次にまとまりますかね。

(福井)1月に授業見学だけでも設定しましょうか。

(上林)1月の予定はほぼ埋まっています。

(能見)3月に終わらせなくともよいということですか。学部長は交替しないですよ。

(福井)私は3月で定年なので、交替します。

(能見)それではやはり、今までの経緯もあるから、福井学部長の任期中に終わった方がよいですね。学生との面談、授業見学など資料集めは全員集合でなくてもよいかもしれない。

(福井)それでは授業見学の日程は全員一致する日でなくてよいとして、全員集まって議論する日を決めますか。

その後日程調整の結果、次回の委員会は2月4日(火)15:30からとし、授業見学については別途事務局から候補日の案内をし、個別に出欠を回答してもらうこととなった。

以上